

貴党への政策提案と公開質問

食料自給力向上、脱原発、共生の地域づくりと平和憲法の遵守を

私たちは求めます。

日頃より国民の健康福祉の向上のためにご尽力されていることに敬意を表します。

さて、間近に迫る参議院選挙にあたり、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会としての政策提案を以下のとおりまとめました。貴党の政権公約(マニフェスト)作成、並びに選挙後の政策の具体化及び推進にあたりご検討いただきたく、提案致します。

下記の政策提案の各項目について、貴党／貴候補のご見解を具体的にお示し頂ければ幸いです。誠に勝手ながら、5月31日までにご回答を頂きたく存じます。なお、ご回答はその有無を含めて弊会のホームページ等にて公表させていただく予定ですので、予めご了解ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、どうぞよろしくお願ひ致します。

(1) 食の安全・安心と食料自給力向上(農政の安定、TPP署名・批准反対、食品表示制度改革)

① TPP署名・批准への反対を求めます。

<理由>

- ・ 2015年10月に、急転直下でTPP(環太平洋パートナーシップ協定)が大筋で合意されました。TPPは、国民生活に直結する問題であるにも関わらず、この間、政府が交渉してきた内容は、一切国民に示さず、国民のコンセンサスを得ずに一方的に大筋合意したことは問題です。

<質問>

- ・ TPPを批准する前に、情報を開示し国民への十分な説明を果たした上で、今夏参議院選において国民の審判を受けるべきだと考えますが、貴党はどうお考えでしょうか?

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

② 農業政策の安定を求めます。

<理由>

- ・ 世界レベルで異常気象が常態化する中で、食料生産力の低下が危ぶまれ、自国での食料生産力の強化が求められます。しかしながら、国内の農業は、生産者の高齢化や後継者不足などで、主食であるお米の生産基盤も揺らいでいます。このことから、農家が安心して生産続けられる政策が必要です。

<質問>

- ・ 2018年からの主食用米の生産調整の廃止を見直し、日本の生産環境に適した水田をフル活用するという政策を継続させることが農業の安定につながると考えますが、貴党はどうお考えでしょうか?

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

③加工食品の原料原産地表示義務、ならびに遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大を求めます。

<理由>

- ・ 消費者が「知る権利」にもとづき、日々の選択的な購買行動をつうじて自給力向上につながる国産の作物・食品を食べ支え続けていくことができる仕組みがあれば、それが自給力向上を支え、日本の農業が発展する何よりの力となります。また、遺伝子組み換え食品では、GMサケが米国で認可されるなど品目が拡大される一方です。消費者が食品の産地や素性(安全)を理解・納得(安心)して選択購入できるように、食品表示法を改正し、①加工食品の原料原産地表示義務の拡大、②遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大を、速やかに検討し実現することを求めます。

<質問>

- ・ 加工食品の原料原産地表示の拡大と、遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大についての貴党の見解を教えてください。

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

(2)エネルギー政策(脱原発・自然エネルギーの推進)

①福島事故に学び、脱原発社会に向けて、原子力発電所の廃炉、六ヶ所再処理工場の稼働中止を求めます。

<理由>

- ・ 福島第一原子力発電所の事故から5年が経過しても事故の原因が明らかにならない中で、再稼働がすすめられていることは、政府のエネルギー政策に対する不信を増加させます。放射線は、未だに人間がコントロールできないエネルギーです。原子力発電は、バックエンド費用や電源開発費、事故時の賠償に莫大な費用がかかり、決して安価なエネルギーとは言えません。また、環境中に放出された放射能は、大気・水・土壌、そして食べ物を汚染し、元に戻すことができません。
- ・ 子どもたちの未来に向けて安心して生活できる環境にしていくために、核エネルギーによる原子力発電所の廃炉、六ヶ所再処理工場の稼働中止を含めた核燃料サイクル事業からの撤退が必要です。

<質問>

- ・ 貴党の六ヶ所再処理工場の稼働中止、核燃料サイクル政策の放棄に対するご意見をお聞かせ下さい。

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

②自然エネルギーの導入促進、消費者が電力会社を選ぶための関係法制度の充実を求めます。

<理由>

- ・ 4月より電力自由化が開始されますが、一般電気事業者の接続拒否や任意の電源表示制度など、自然エネルギーの導入促進に対する施策は決して十分ではありません。2015年に政府が決定した2030年の電源構成の再生エネルギーの占める割合は、22-24%(原子力発電20-22% 火力56%)と、諸外国と比べても決して高くありません。
- ・ 消費者が電気を選ぶための電源表示の義務化および地域での市民によるエネルギー事業など、多様な自然エネルギー分野の事業への支援策を充実させていくことが重要です。

<質問>

- ・ 貴党は、再生エネルギーの構成比率を30%以上にすべき、また、そのための施策の充

実を行なうべき、という意見についてどうお考えでしょうか？

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

(3)福祉

①税収の再配分を見直し、社会保障費を優先して確保することを求めます。

<理由>

- ・ 進行する少子高齢社会における社会保障費を確保する目的で消費税率が改定されますが、低所得者に配慮した軽減税率を導入することで一兆の減収が想定されています。それを補てんするものとして医療や介護・育児にかかる低所得者への支援を見送ることが検討されていますが、社会保障を支えるという目的に対して本末転倒の対策と言わざるを得ません。税収の配分は社会の不均衡を是正し、すべての国民の基本的な権利が保障されることを最優先順位として再配分されるべきです。
- ・ 人の命をつなぎ、共助による社会を形成していくために、消費税財源に限ることなく社会保障費とりわけ福祉財源を優先として税金を再配分していくことが必要です。

<質問>

- ・ 貴党は、「消費税財源に限ることなく社会保障費を優先して確保すること」という意見についてどうお考えでしょうか？

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

②福祉分野で働く人の社会的地位の向上と雇用を促進する政策を求めます。

<理由>

- ・ 高齢者・障がい者・保育などの福祉分野では深刻な働き手不足に陥っています。その要因は、福祉分野で働くことの社会認知が低く、収入などの労働条件が劣悪なことにあります。福祉に関わる仕事は、利用者の尊厳を守り一人ひとりの能力や希望に応じて介護や生活支援を行うこと、地域包括ケアシステムが提起するように地域との関係性を構築することなど、社会の根底そのものを担う重要な仕事です。
- ・ 国は事業者が雇用者に対し十分な労働対価を支払えるような制度設計を再検討するとともに、福祉分野で働くことの社会的地位の向上に向けた施策に力を注ぐことが必要です。

<質問>

- ・ 貴党は「福祉分野の働き手不足を解決する政策」についてどうお考えでしょうか？

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

(4)非営利協同セクター支援

①改定農業協同組合法について、協同組合の価値と原則を尊重する観点で見直しを求めます。

<理由>

- ・ 国連が定めた2012年国際協同組合年の際に、日本政府は政府広報で「政府も協同組合の活動を後押ししていきます」とうたい、「ICA(国際協同組合同盟)の『協同組合のアイデンティティに関する声明』(1995年)に盛り込まれた協同組合の価値と原則を尊重し、協同組合にさまざまな政策を適用する際は、協同組合の価値と原則に則った協同組合の特質に留意する」と宣言しました。

- ・ しかし、国会で2015年に成立した改定農業協同組合法は、協同組合の価値と原則を尊重・留意せずとその自治を制限する内容となっており、政府見解と矛盾しています。
- ・ 10億人の組合員を傘下に擁する世界最大のNGOであるICAは、この問題に関して「国際協同組合同盟は日本の農協と家族農業を脅かす提案に懸念を表明」とのプレスリリースを2014年秋に発し、「自治と独立の原則(ICA第4原則)、民主制の原則(同第2原則)、地域社会への関与の原則(同第7原則)への侵害」だと指摘しました。
- ・ 自治組織に対する今回の政治介入は、憲法で保障された「結社の自由」に対する侵害にあたると言わざるを得ません。私たちは改定農業協同組合法に反対の立場から、協同組合の価値と原則を尊重する観点での見直しを求めます。

<質問>

- ・ 貴党は、「改定農業協同組合法について、協同組合の価値と原則を尊重する観点で見直すべき」という意見についてどうお考えでしょうか？

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

(5)安全保障政策(安全保障法案、9条改憲問題)

①憲法9条を守り、立憲主義を堅持し、安全保障関連法の廃止を求めます。

<理由>

- ・ 2015年9月の安全保障関連法案の改定は、立憲主義に反しているという指摘が多くなされており、武力行使の拡大とともに戦争に結び付く恐れがあります。この法律は大半の憲法学者が違憲との判断を示し、多くの国民が改定反対の声をあげています。憲法9条のもと戦後70年を超えて、日本は他国と戦火を交えず平和国家として歩んできました。しかし、この関連法が施行される3月以降は自衛隊による集団的自衛権の行使や他国軍に対する後方支援の拡大が実際に可能になります。集団的自衛権に添う憲法改正でなく、武力によらない平和外交でのリーダーシップが日本の役割だと考えます

<質問>

- ・ 貴党は、憲法9条を守り、安全保障関連法を廃止することについて、どうお考えでしょうか？

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

以上